

学びを、お金で、 あきらめない。



だいがく せんもんがっこう かな
大学や専門学校などの学びは、高校までよりもお金がかかります。

ねんかんさいだいやく 160 万円のかえ しょうがくぎん とうしえんう
年間最大約 160 万円の「返さなくていい奨学金」等の支援が受けられます！

せたいねんしゅう しんがくさき きんがく くわ
世帯年収や進学先に応じた金額など詳しいことは

ジャッソ しゅうがくしえん けんさく
「JASSO」や「修学支援」で検索を Q

じぶん しえん たいしゅう し ちゅうこうせい
自分が支援の対象になることを知らない中高生がたくさんいます

みちか がた かくさん ごきょうりょく ねが
身近な方やSNSでの拡散に御協力をお願いします。

「返さなくていい奨学金」サイト



高等教育費の負担軽減（学生等への経済的支援）

教育の機会均等及び少子化対策の観点から、**公費による全国的な制度**として、**高等教育の修学支援新制度**及び**貸与型奨学金**により、学生等の経済的負担を軽減。

高等教育の修学支援新制度（令和2年度）

授業料・入学金減免

返還不要

世帯年収等・支援額



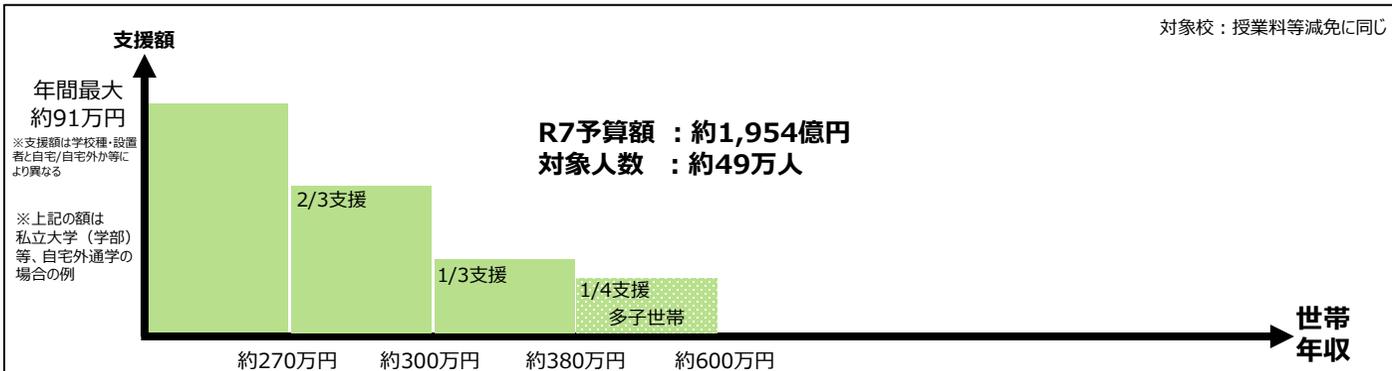
負担軽減のイメージ



- <学業要件>
- ・進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学修意欲を確認
 - ・大学等への進学後は学修状況に係る要件あり

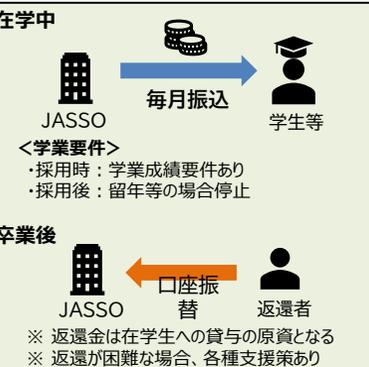
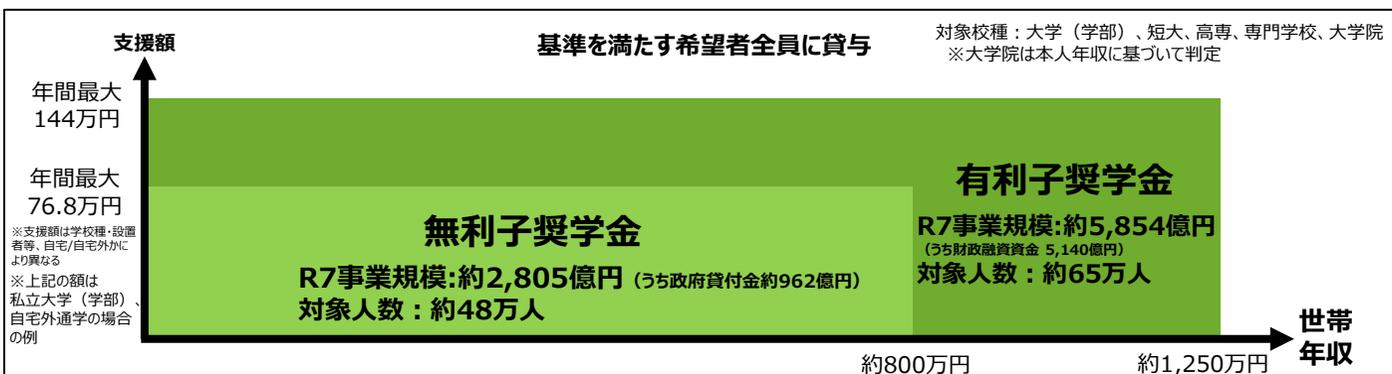
給付型奨学金

返還不要



貸与型奨学金

返還あり



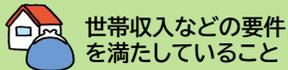
※世帯年収は夫婦・子2人世帯の場合の目安
 ※各支援は組み合わせて受けることが可能（高等教育の修学支援新制度を利用する場合、無利子奨学金については貸与上限額が調整される。）
 ※この他、大学院生については、修士段階の「授業料後払い制度」、国費や大学独自の予算による各大学の授業料免除制度に係る支援、若手研究者に係る経済的支援制度により支援。

2020年4月からスタートした返還不要の給付型奨学金と授業料・入学金の減免が拡大中！

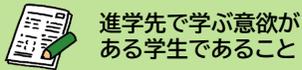


どんな学生が対象になるの？

要件を満たす学生が対象で、入学生も在学学生も対象です！



&



★高校までの成績だけで判断せず、レポートなどで学が意欲を確認!!

対象になる学校は？



一定の要件を満たすことを国等が確認した
大学、短期大学、高等専門学校(4年・5年)、専門学校が対象です。

★通いたい学校・在学している学校が対象かはこちらからチェック！

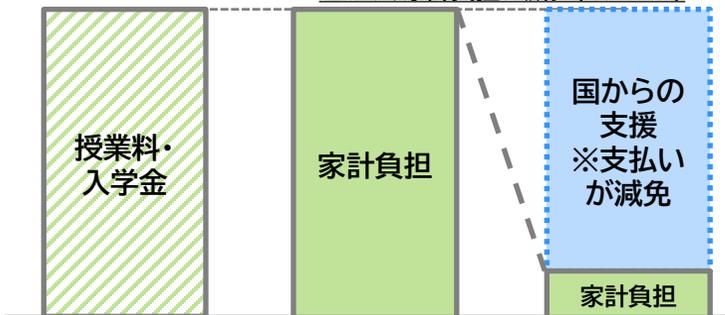
対象機関のリスト 新制度の詳細な要件やQ&A



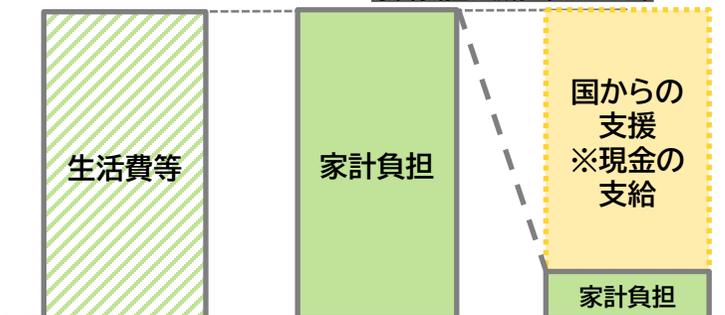
どんな支援が受けられるの？

世帯年収や、扶養する子供の数の状況に応じ、返還不要の給付型奨学金や授業料・入学金の減額・免除が受けられます。

授業料・入学金の減免を利用することにより、家計負担が減少(イメージ)



給付型奨学金を利用することにより家計負担が減少(イメージ)



支援額は？

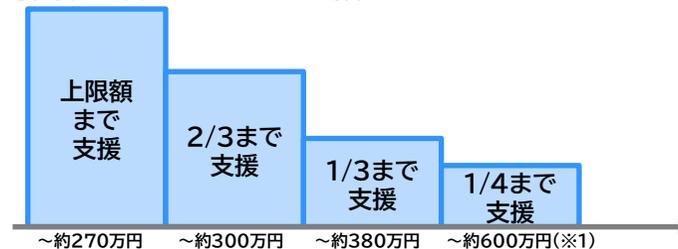
※支援額は単位未満を四捨五入しています。

授業料等減免の上限額(年額)

国公立か、私立かや、学校種に応じて支援額が変わります。

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

①扶養する子供が1人又は2人の場合



(※1)私立理工農系のみ。ただし大学・高専は1/3まで支援

②扶養する子供が3人以上の場合(R7~)



給付型奨学金の支給額(年額)

国公立かや、私立かのほか、通学形態に応じて支援額が変わります。

		自宅通学	自宅外通学
		大学・短期大学・専門学校	国公立
	私立	46万円	91万円
高等専門学校	国公立	21万円	41万円
	私立	32万円	52万円



(※2)多子世帯のみ。

まずは、在籍する高校や大学等、もしくは、日本学生支援機構(0570-666-301)に相談！



令和7年度から、子供3人以上の世帯への大学等の授業料等の無償化を拡充します！ （「高等教育の修学支援新制度」の拡充）



開始時期 令和 **7** 年度～（入学生及び在学生）

※4年制の大学であれば、1年生だけでなく、2～4年生も対象となります。

支援対象 子供 **3** 人以上の世帯の学生

支援金額 授業料 **70** 万・入学金 **26** 万
（私立大学の場合、4年間で最大70万円×4年+26万円を支援）

※現金支給ではなく、各学校の授業料等が減額されます。

申込手続 令和7年度 **入学後** 各学校窓口で
（各学校を通じて、日本学生支援機構へ申し込みます）

※令和8年度進学予定の高校3年生から、令和7年度中に事前の予約申込が可能となります。

所得に関する要件 所得基準 制限 **なし**

学修意欲・成績に関する要件 採用前 **学修意欲**があれば採用
採用後 **学修意欲と成果**を毎年確認

※「高等教育の修学支援新制度」における
・ 多子世帯支援に関するFAQ
・ 各要件の詳細やQ&A については、
文部科学省ウェブサイトを確認

多子世帯支援に関するFAQ

新制度の詳細な要件やQ&A



扶養する子供が3人以上の世帯が対象



第1子
（大学生）



第2子
（高校生）



第3子
（中学生）

※○が多子世帯の支援対象

- 3人以上を同時に扶養（経済的に支援）している間は、第1子から支援対象
- 第1子が就職するなど、扶養から外れた場合は支援対象外

税情報(マイナンバー)で扶養する子供の数を確認




マイナンバー

- 学生と生計維持者のマイナンバーを通じて、世帯で扶養する子供の数の情報を確認
- 子供の数の情報は、毎年12月31日時点の情報が基準

要件を満たした学校が対象




- 一定の要件を満たした学校が対象
（大学・短期大学・高等専門学校(4・5年)・専門学校）

対象となる大学等の一覧はこちら

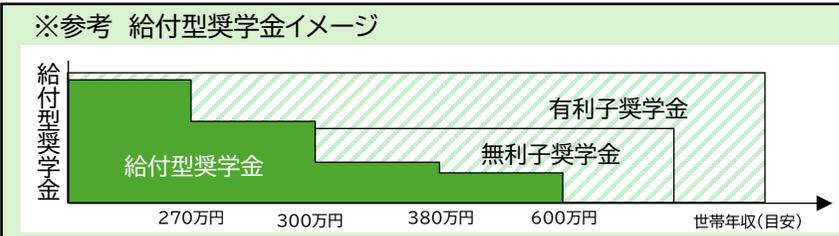
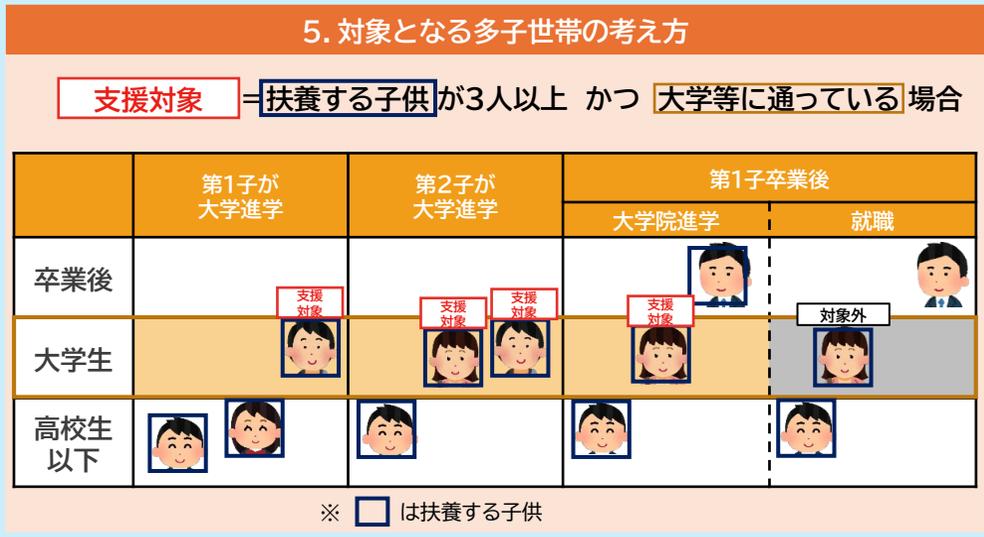
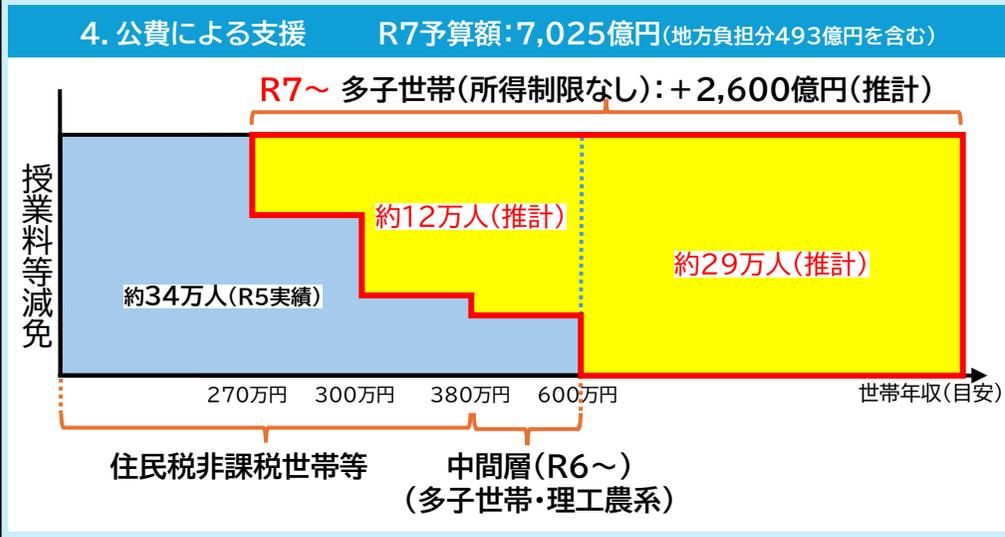


令和7年度からの多子世帯に対する大学等の無償化について

大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律(令和7年法律第17号)に基づき、
令和7年度から多子世帯の学生等に対して所得制限なく大学等の授業料・入学金を、国が定めた一定額まで減額・免除する。
 ⇒ **高等教育費を理由として理想の数の子供を諦めることがない社会の実現に寄与。**

※理想の子供数が3人以上の場合において、理想の数を諦める理由として、子育て・教育費を挙げる割合が顕著となっている。

1. 対象者の要件等		2. 授業料・入学金減免のイメージ		3. 減免上限額(年額)						
対象学校種	大学、短期大学、高等専門学校、専門学校	家計負担	→	国公立	私立	授業料等減免 上限額	国公立		私立	
学生等の要件	(採用時)学習意欲等が確認できれば対象 (採用後)出席率等に係る要件を満たす必要			原則、 家計負担ゼロに	家計負担減少		入学金	授業料	入学金	授業料
大学等の要件	教育環境や経営状況に係る要件を満たす 大学等が対象					大学	28万円	54万円	26万円	70万円
財源	消費税財源を活用					短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
						高専4・5年	8万円	23万円	13万円	70万円
						専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

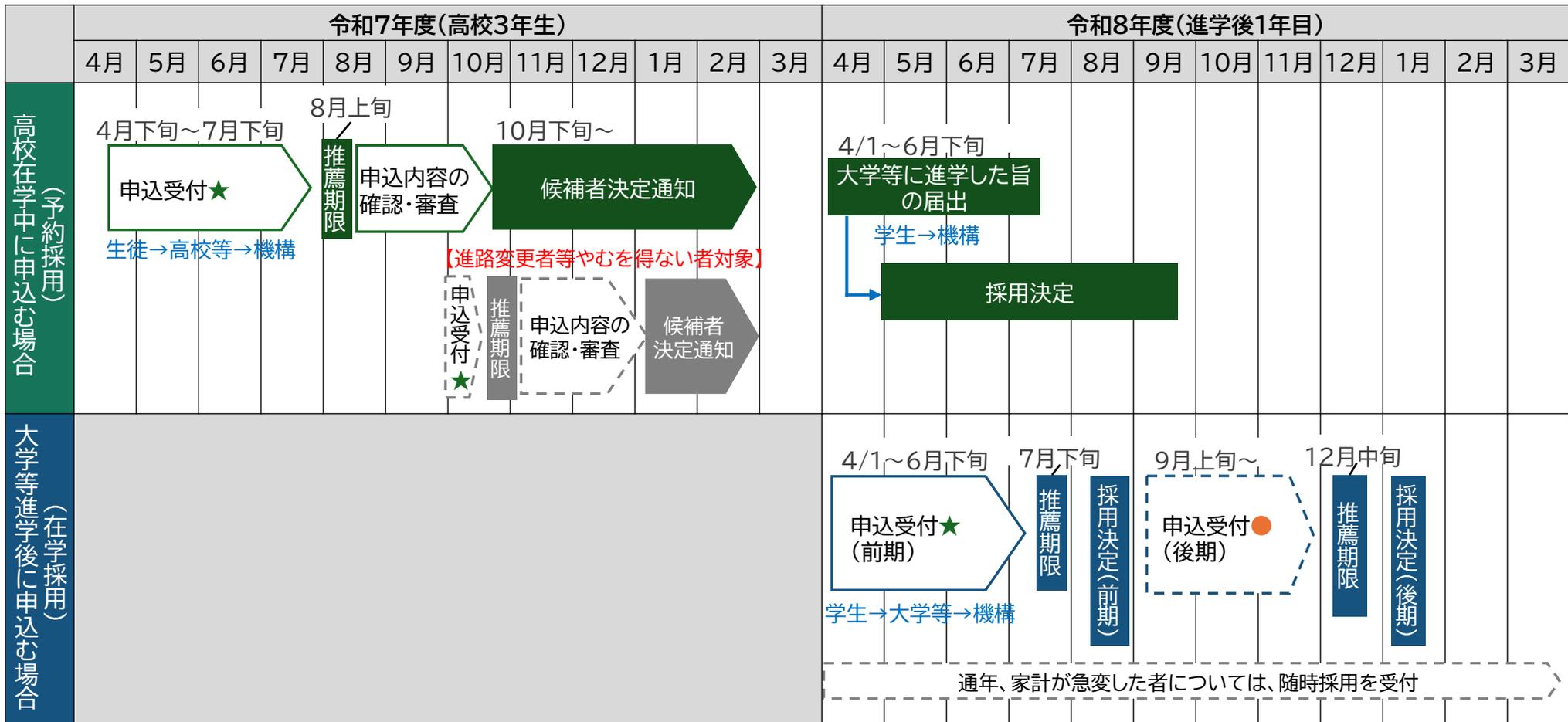


給付型奨学金 支給額	自宅生	自宅外生
国公立 大学・短大・専門学校	35万円	80万円
国公立 高専4・5年	21万円	41万円
私立 大学・短大・専門学校	46万円	91万円
私立 高専4・5年	32万円	52万円

令和7年度からの多子世帯への
 授業料等無償化に係るFAQ

高等教育の修学支援新制度(大学・専門学校等における給付型奨学金と授業料等減免の制度)は高校3年生と大学等進学後のいずれのタイミングでも申し込み可能です。

「★」のタイミングで申し込んだ場合、令和8年4月分から支援を受けることができます。
 「●」のタイミングで申し込んだ場合、令和8年10月分から支援を受けることができます。



高校生のみなさん！大学・専門学校段階の経済的支援は、 高校3年生の春に申し込んでおくことができるのを知っていますか？



高校3年生時点での申込み・採用のスケジュール



ポイント!!

高校3年生の春に申し込んでおくこと、進学後に手続きをしたうえで、給付型奨学金の支給や、授業料の減免を入学してすぐの4月から受けられます。

予約採用の申込は、概ね**4月下旬からスタート!**

締め切りは高校ごとに異なるので、**まずは高校の先生に相談してみよう!!**

担当の先生方へ

令和7年度から、予約採用の申請手続は、基本的に生徒から直接JASSOに行えるようになりました!

※もちろん大学・専門学校に進学してからの申込みも可能です!
制度の利用を希望する方は、**まずは、在籍する学校にお問い合わせください!**

(独) 日本学生支援機構 貸与型奨学金 第一種 (無利子) 奨学金

対象となる学校は？

大学院・大学(学部)・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)

対象となる人は？

進学前に第一種奨学金を申し込む場合。

学力基準

申込時までの高等学校等での成績が
評定平均値(5段階評価)で平均3.5以上
なお、3.5未満でも、以下の人は学修意欲が
学校で確認できた場合は対象

- 住民税(市区町村民税)非課税世帯、生活保護
受給世帯の生徒または社会的養護を必要と
する人(児童養護施設の入所者等)

※大学、短期大学、専修学校(専門課程)に進学する場合の
基準です。

家計基準(4人世帯の場合)

申込時の家計(年収の目安)が

- 給与と所得世帯 803万円以下
- 給与と所得以外の世帯 552万円以下(所得)

※上記はあくまで標準的なモデルに基づく目安です。
詳細は「進学資金シミュレーター」をご利用ください。

毎月いくら借りられるの？

学校の種類や通学形態、入学年度によって金額は異なります。

区分 月額 の種類	大 学				短期大学・専修学校(専門課程)			
	国・公立		私立		国・公立		私立	
	自 宅	自宅外	自 宅	自宅外	自 宅	自宅外	自 宅	自宅外
最高月額	45,000円	51,000円	54,000円	64,000円	45,000円	51,000円	53,000円	60,000円
その他		40,000円	40,000円	40,000円		40,000円	40,000円	50,000円
	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円
	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円

※大学院、高等専門学校の場合、選べる貸与月額が異なります。

月額選択の際の注意点

上限の最高月額を借りられない人もいます
家計収入(年額)が一定額以上の場合は、各区分のその他の月額から選択いただけます。第一種奨学金は、国民の皆さまからの税金などの公的資金と元奨学生からの返還金が財源となっています。限られた財源の中でより多くの方に利用いただけるよう、このような制限が設けられています。

月額が制限される人もいます
給付奨学金制度の対象者が、第一種奨学金を併せて利用する場合、第一種奨学金の貸与月額が調整されます(希望する月額が貸与されない場合があります)。ただし、その分、給付奨学金に併せて授業料等減免を利用することができます。

奨学金を返す方法は？

例: 私立大学(自宅外)、貸与月額50,000円、貸与月数48ヵ月

どちらか選べます!

所得連動返還方式

返す月額を毎年見直し

所得に応じた月額で返還

例 年収:300万円 → 月額:約 8,600円
年収:450万円 → 月額:約 15,400円

特 徴

所得があまり高くない時でも、
無理のない月額で返還できるので、
将来のリスクに備えられます。

定額返還方式

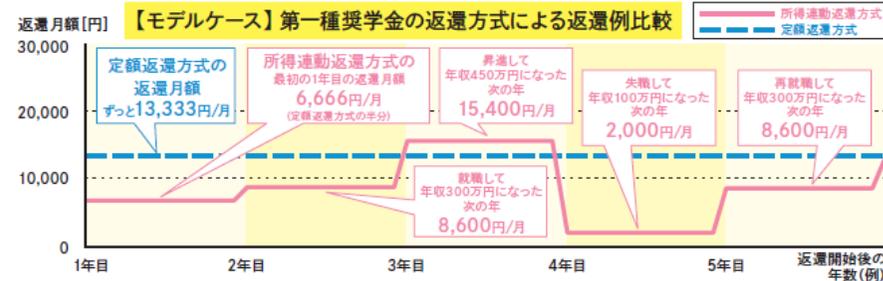
返還完了まで返す月額が同じ

借りた総額に応じた月額で返還

例 5万円を4年間(240万円)借りた場合
→ 月額:約13,333円(15年間)

特 徴

最後まで同じ月額で返還するので、
返還の計画がたてやすくなります。



※所得連動返還方式の返還月額は前年の収入(所得)により変動します。前年の収入(所得)が少なければ、毎月の返還額が少なくなり、返還期間が伸びます。前年の収入(所得)が多ければ、毎月の返還額が多くなり、返還期間が短くなります。返還総額はどちらの返還方式も同じです。
※年収と返還月額は目安です。定額返還方式の返還月額は貸与総額に応じて決まります。
※第一種奨学金のみ返還方式を選択することができます。第二種奨学金は定額返還方式で固定されます。

定額返還方式の返還の月額と期間は、借りた金額で決まります

例: 大学(学部)入学者、貸与月数48ヵ月

在 学 中

私立大学(自宅外)で
第一種奨学金を月々5万円借りると…
総額 240万円

卒 業 後

月々 約13,333円×180回(15年)
総額 240万円

(独) 日本学生支援機構 貸与型奨学金 第二種 (有利子) 奨学金

対象となる学校と借りられる金額は？

対象校：大学院、大学(学部)、短期大学、高等専門学校(専門課程)の4,5年生、専修学校(専門課程)
貸与月額：2万円～12万円(1万円単位)で選択(大学院の場合、選べる貸与月額が異なります)

以下の場合には、増額することも可能です。

- ・私立大学の医・歯学の課程…12万円に4万円を増額
- ・私立大学の薬・獣医学の課程…12万円に2万円を増額

自分で
決められます

対象となる人は？

進学前に第二種奨学金を申し込む場合。

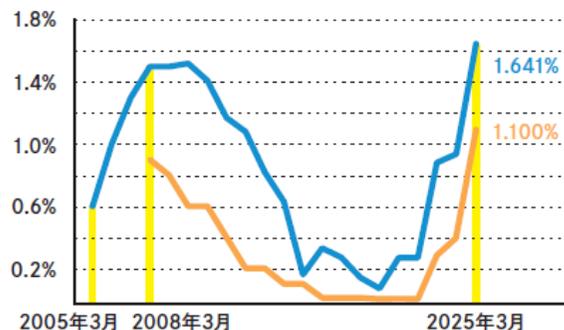
学力基準
以下のいずれかに該当
・高等学校等での申込時までの成績が学校の平均水準以上
・特定分野で特に優れた資質能力がある
・大学などで学修意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある

※大学、短期大学、専修学校(専門課程)に進学する場合の基準です。

家計基準(4人世帯の場合)
申込時の家計(年収の目安)
・給与所得世帯 1,250万円以下(収入)
・給与所得以外の世帯 892万円以下(所得)
※上記はあくまで標準的なモデルに基づく目安です。詳細は「進学資金シミュレーター」をご利用ください。

利率はどれくらいなの？

極めて低く設定されています。2025年3月は、1.641%(利率固定方式)、1.100%(利率見直し方式)でした。



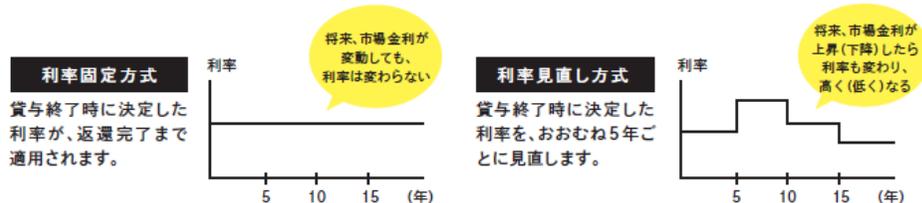
— 利率固定方式
— 利率見直し方式

どちらの利率の算定方式を選んでも、利率の上限は年3%と法令で決まっています。

※ 利率見直し方式は2007年度に導入しました。

利率はずっと変わらないの？

奨学金を申し込む時に、以下のどちらかを選択しますので、それにより、利率は異なります。利率が決まるのは、貸与が終了するときです。その前に、変更することも可能です。



返還の月額と期間は、借りた金額と利率で決まります

在学中	卒業後
<p>借りた奨学金は 月々3万円×48ヵ月 総額1,440,000円</p>	<p>利率固定(年1.641%の場合) 月々10,330円×156回(13年) 総額1,611,555円</p> <p>利率見直し(年1.100%の場合) 月々9,959円×156回(13年) 総額1,553,775円</p>
<p>利率と返還金額は貸与終了時に決まるため、目安として2025年3月貸与終了者の利率で試算しています。</p>	<p>※ 利率見直しは返還開始当初の利率が変わらないものとして試算しています。</p>



いくら借りたら、いくら返すの？

奨学金の貸与額と返還額を試算することができるwebサイトがあります。

[返還シミュレーション](#) [検索](#)



※ (独) 日本学生支援機構「高校教員向け『進学マネー・ハンドブック』」から抜粋



貸与型奨学金の返還支援制度

卒業生が奨学金を無理なく返還できるよう、日本学生支援機構（JASSO）などでは以下の取組を進めています。

※日本学生支援機構 奨学金相談センター 0570-666-301
9:00~20:00 月曜日~金曜日（土日祝日年末年始除く）

1. 「JASSO」 月々の返還負担を軽減します！

返還が難しくなったら、**まずはJASSOに相談することが大切です。**

災害、傷病、経済困難などで奨学金を返還できないときは以下の制度を利用できます。 ※返還すべき元金や利子の総額は変わりません。新卒者については、証明書類の提出が不要です。

● 返還期限猶予制度

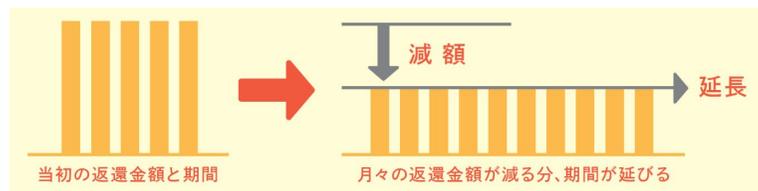
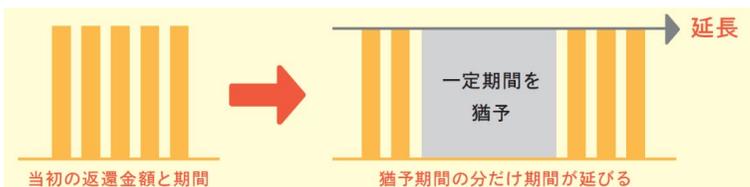
申請により月々の返還を猶予。その分、返還期間が延長されます。

- <経済困難の場合> ・収入基準額：年間収入300万円以下
- ・適用期間：最長10年間

● 減額返還制度

申請により返還期間を延長することで月々の返還額を減額。

- ※R6.4より、制度を利用可能な年収上限を400万円に引き上げ、**毎月返還額を最大4分の1まで減額できるように見直し。**
- <経済困難の場合> ・収入基準額：年間収入400万円以下（子供2人世帯500万円、子供3人以上世帯600万円）
- ・適用期間：最長15年間
- ・減額割合：2/3、1/2、1/3、1/4



詳しい制度の内容はこちらからご覧ください。



日本学生支援機構HP

2. 「地方公共団体※」 奨学金の返還を支援しています！

※実施数：47都道府県、816市区町村（令和6年6月時点）

地方公共団体が指定する地域企業へ就職する等の要件を満たすことで、地方公共団体が奨学金の返還を支援する地方創生の取組が全国に広まっています。

- (例) ・3年間認定企業で就業することで返還額の2分の1を支援。
- ・県内に居住、就業することで総額100万円を支援。 など



奨学金返還支援に取り組む地方公共団体はこちらからご覧ください。



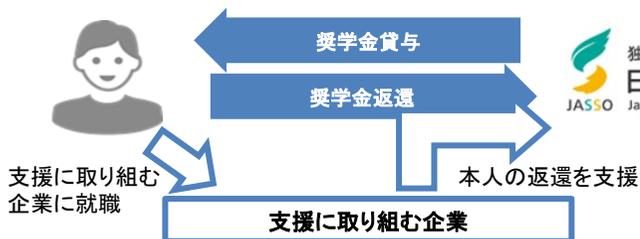
内閣府特設HP

3. 「企業※」 奨学金の返還を支援しています！

※実施数：3,721社（令和7年6月末時点）

奨学金を受けていた社員に対して、奨学金の返還を支援してくれる企業があります。

- (例) ・一定の勤続年数を満たした社員の返還額を支援。
- ・20代の若手社員の返還を支援 など



奨学金返還支援に取り組む企業はこちらからご覧ください。



日本学生支援機構HP

大学・専門学校等への入学前・入学後に学生又は保護者が利用可能な支援制度 (令和7年7月時点)

国の教育ローン (日本政策金融公庫) **入学前** **入学後**

貸付限度額	350万円以内 (学生1人あたり) ※一定の要件に該当する場合は、子供1人につき上限450万円まで借入れ可能
対象	融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収による制限あり。子供の人数に応じて幅広く対応。 (例: 子供2人の場合、世帯年収が890万円以内)
利息	年2.85% (固定金利) ※令和7年6月時点
備考	・日本学生支援機構の奨学金との併用可。受験費用は合格前から借入れ可能 (融資の対象となる学校に在籍していることが必要)。 ・低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯などは金利や保証料の優遇制度あり。
問合せ先	日本政策金融公庫 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html

生活福祉資金貸付制度【教育支援資金】

(都道府県社会福祉協議会) **入学前** **入学後**

貸付限度額	①教育支援費 ＜大学＞ 月額6万5千円以内 ＜短大等＞ 月額6万円以内 ※特に必要と認める場合は、上記上限額の1.5倍まで貸付可 ②就学支度費 50万円以内
対象	資金の貸付けにあわせて必要な支援を受けることにより独立自活できると認められる世帯であって、必要な資金を他から借り受けることが困難な世帯 (市町村民税非課税程度) 等
保証人	不要 (世帯内で連帯借受人が必要)
利息	無利子
償還期限	据置期間: 卒業後6か月以内 償還期限: 据置期間経過後20年以内
問合せ先	お住まいの地域の市区町村社会福祉協議会 (市区町村社会福祉協議会の連絡先が分からないときは、都道府県社会福祉協議会にお問合せください。) 【参考】都道府県社会福祉協議会お問合せ先一覧 https://www.shakyo.or.jp/network/kenshako/index.html

入学時特別増額貸与奨学金 (日本学生支援機構) **入学後**

貸与金額	10万円・20万円・30万円・40万円・50万円から選択
対象	・予約採用 (高3の春又は秋に実施) により、第一種奨学金または第二種奨学金の貸与を入学年月分から利用する方 (給付型奨学金の支給により貸与額が0円となる場合を含む) (入学時特別増額貸与奨学金のみの申請はできません)。 ※日本政策金融公庫の「国の教育ローン」に申し込み等をしたものの、審査の結果融資を受けられなかったことが利用条件となります。 ※予約採用の申込時に申告された家計収入が一定以下の場合、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込む手続きを省略できます。
利息	年1.841% (固定金利の場合) ※令和7年3月時点
備考	・第一種奨学金または第二種奨学金の初回交付時に併せて振り込まれる (1回限り)。 ・貸与終了後 (卒業後) に第一種奨学金または第二種奨学金と併せて返還する。
問合せ先	日本学生支援機構 https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/nyuzo/index.html

労働金庫 (ろうきん) の入学時必要資金融資 **入学前**

貸付限度額	入学時に進学先に支払う教育資金 (入学金、授業料。進学先に納入済みのものは対象外) に対して、申込時に選択した入学時特別増額貸与奨学金の額 (10万円～50万円の間で選択した金額) が限度となる。 ※申請時に選択した金額を超えての融資は行えません。
対象	日本学生支援機構の「入学時特別増額貸与奨学金」の採用候補者となった方。
利息	年2.40%程度 (固定金利) ※令和6年5月1日時点
備考	・労働金庫から受けた融資の返済は、進学後に振り込まれる入学時特別増額貸与奨学金により一括返済する。
問合せ先	一般社団法人 全国労働金庫協会 https://all.rokin.or.jp/

(参考1) よくある御質問への回答を以下に掲載しておりますので御参照ください。

文部科学省ホームページhttps://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm

トップ > 教育 > 大学・大学院、専門教育 > 奨学金事業の充実

高等教育の修学支援新制度



令和7年度からの多子世帯への授業料等無償化



(参考2) 日本学生支援機構の奨学金の制度概要については以下にも掲載しておりますので御参照ください。

(独) 日本学生支援機構ホームページ

・給付・貸与奨学金早わかりガイド

https://www.jasso.go.jp/shougakukin/moshikomi/yoyaku/tebiki/_icsFiles/afieldfile/2025/03/24/r8_hayawakariguide.pdf

・進学マネー・ハンドブック

https://www.jasso.go.jp/shougakukin/oyakudachi/document/_icsFiles/afieldfile/2025/04/08/money_handbook2025.pdf

給付・貸与奨学金早わかりガイド



進学マネー・ハンドブック

